

自己点検評価（工学部共通学群体育・健康科目）

2017年8月31日提出

1. 理念・目的	
1-1. 教育目標	1
2. 教員・教員組織	
2-1. 方針（目標）に沿った教員構成，能力・資質等の明確化	2
3. 教育内容・方法・成果	
3-1. 学習・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築）	3
3-2. 授業科目と担当教員の整合性	5
3-3. シラバスに基づく授業の実施	6
3-4. 卒業研究の指導状況	8
3-5. 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善）	8
3-6. 学生支援	10
3-7. グローバル化の推進	11
3-8. 教育の質保証と IR 体制	12
3-9. 教育・研究力の向上	12

1. 理念・目的

1-1 教育目標

《現状説明》

体育・健康科目では、全3学部統一カリキュラムで実施していることから、「芝浦体育」として全学的な授業目標を設定している。

全体の目標としては、心と身体の健康を管理できる能力を養成し、身体機能の維持・増進に加え、モラルの体得をねらいとした本学独自のスポーツ教育（スポーツマンシップ教育）の実践により、社会の一員として誇りと責任を持ち、社会と他者への貢献ができる人材の育成を考えている。

また、授業の大半を占める身体的コミュニケーションスキル（実技科目）においては、「生活習慣の改善・確立」、「スポーツマンシップの実践（豊かな人間性教育とコミュニケーション技術の育成）」、「安全な身体活動（リスク管理できる能力を含む）」の3つを目標として設定している。

《点検・評価》

体育・健康科目では、社会の一員となる直前の教育機関として、社会が求める「他者への貢献」、「他者への尊重と気配り（コミュニケーション）」を重要視した人材育成を行っている。これは、工学部の掲げる「豊かな教養を涵養する体系的学習」、「他者との共生」という教育方針に十分に沿ったものと認識している。

体力の維持・向上を目的としていた従来の体育実技に加え、生涯を見据えた生活習慣教育の目標設定を行うことは意味のあるものと考えている。また、礼節・エチケットも生活習慣の一つとして捉え、メンタルも含めた総合的な健康を意識させ、生活全般において習慣化することで、大学の求める「社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」が可能になると考えている。特に、体育授業内にとどまらず、体育授業以外の授業や生活全般にわたって実践することを要求していることは評価できる。

大学体育の実技授業における人間性教育は従来から為されているところだが、教員個人の主観によるところが大きく、具体的な表現が為されていなかった。そのため、体育・健康科目では教員間の差をなくし、教育の質を保証するため「スポーツマンシップ教育」と「生活習慣教育」を導入している。ただし、内容や方法については今後改善すべき余地が残っていると考えている。

《将来に向けた発展方策》

生活習慣の改善、メンタルヘルスに影響を与えるスポーツマンシップの実践は、今まで学生が気づかなかった部分を気づかせ、小さなことから出来ることを精一杯行う習慣を身につけることを促し、実践させることが重要である。学生自身の判断基準を個人レベルの尺度から社会レベルの尺度に変える必要性に気づき、言動より行動で社会に表現できる態度を養うことは、責任と誇りを持つことにつながると思う。改善方法として全学生が共通認識を持つことで、学生が行動変容させやすい環境をつくることができる。そのため、体育・健康科目の教育効果を検証し、体育・健康科目の学生への有用性を明確にし、全学生が共有する情報とすべき必要がある。今後4年間は同じ目標を追求し、教育方針や方法が大学全体に周知、認知されるよう努力が必要である。特に、初年次教育の充実や3・4年生での健康教育の継続は重要なミッションであると考えている。

《根拠資料》

- ・ 学修の手引 工学部 2016

- ・ 2016年度芝浦工業大学体育教員ハンドブック
- ・ 体育実技・共通健康科目履修の手引き 2016
- ・ 生活習慣記録用紙
- ・ MHP 調査用紙
- ・ 本学ホームページ>学部・大学院>工学部紹介
(<http://www.shibaura-it.ac.jp/faculty/engineering/index.html>)

2. 教員・教員組織

2-1 方針に沿った教員構成, 能力・資質等の明確化

《現状説明》

工学部の体育・健康科目は、専任教員3名と、非常勤講師17名で構成されている。専任教員の職種と年齢は、教授（55歳）、准教授（46歳）、准教授（43歳）の3名となっている。専門領域は、運動生理学2名、スポーツ心理学1名である。専門種目は、アメリカンフットボール1名、サッカー1名、コンディショニング&トレーニング1名である。専任教員は高校時代にバレーボール、野球経験者もおり、それぞれの教員は5種目以上の指導が可能であり、15年以上の教員経験を有している。

専任教員の指導実績は、日本オリンピック委員会強化スタッフ（オリンピック、ユニバーシアード、アジア大会、ワールドカップに帯同）、県体育協会スポーツ科学委員会委員、県教育委員会スポーツ振興審議会委員、さいたま市スポーツ振興審議会委員、栃木県サッカー協会優秀監督賞受賞、Jリーグ所属チームの体力測定およびゲーム分析スタッフ、日本サッカー協会47FAインストラクター、全米学生アメリカンフットボール優勝チームアシスタントコーチ、大学ラグビー日本選手権優勝チームのフィットネスコーチなどがあげられる。以上のことより、専任教員の能力・資質は社会的にも認められた指導力があると判断できる。講義については、それぞれの研究分野であるスポーツ生理学、スポーツ心理学、スポーツ健康学を担当している。

専任教員の学位については、医学博士1名、スポーツ健康科学修士1名、教育学修士1名だが、2名は博士課程を満期退学し、博士論文を作成中であり、数年以内の学位取得を目指している。

非常勤講師については、理論・演習科目は4名（実技兼任2名含む）、実技科目15名の計17名である。各非常勤講師は専門の種目を有し、専門以外の種目もそれぞれ複数種目の指導経験を有しており、他大学の非常勤講師歴も豊富である女性教員は3名おり、女子学生の履修にも配慮している。理論科目担当教員の1名は他大の教授として活躍されており、専門のスポーツ社会学を担当して頂いている。他の2名も他大学の専任教員として長年教壇に立っていた経験があり、担当の授業分野には精通している。以上のことより、本学体育授業において十分な指導力があると判断できる。

工学部における意思決定は、体育・健康科目教室会議で決定される。月1回程度の会議の他、時間的な制約がある場合はメール審議等で対応している。

《点検・評価》

専任教員2名については、実技が中心の授業であるが、学位が修士であることは教育の質保証の観点から望ましいことではない。また、2010年から生涯スポーツ、正しい生活習慣の実践的な体験としてゴルフとスキーの集中授業を導入したが、専任教員自身のスキルアップと指導法が課題となっている。

非常勤講師については、学会や指導者として関わっているチームの引率等のため休講措置を取る場

合があるが、競技現場・学会での貴重な情報や体験を学生に還元することを考えるとやむを得ない状況と思われる。これらの休講に対しては補講を行うことで対応している。

《将来に向けた発展方策》

2名の専任教員については、学位の取得を喫緊の課題として捉え、数年以内に博士の学位の取得を目標とする。集中授業は、現状では専任教員の全員参加が必須としているため、教員自身の指導法を習得するために大学ゴルフ指導者認定資格、全日本スキー連盟のスキー指導員資格を取得することを目標としている。ただし、今後は学生の選択肢を増やすためや教員側の負担軽減のため新しい集中授業を採用し、分担して集中授業が開催できるかについても検討する必要がある。また、障害者の体育授業履修が時折見られることから、日本体育協会の障害者スポーツ指導員の資格も取得を検討する必要がある。

授業内容については、非常勤講師と専任教員全員で各種目のスキルアップ、スポーツマンシップ教育と生活習慣教育内容の統一化などのため、新年度前の講師会を開催している。また、指導力と質の保障を目的として不定期の授業研究会を実施している。その他、外部団体である（公社）大学体育連合が主催している指導者講習会などへの参加を促し、常に新しい情報が共有できるよう配慮している。

《根拠資料》

- ・ 芝浦工業大学ホームページ (<http://kyoinprofile.sic.shibaura-it.ac.jp>)
- ・ 非常勤講師業績報告書2016
- ・ 非常勤講師ハンドブック2016

3. 教育の内容・方法・成果

3-1 学習教育目標とカリキュラムの整合性（教育体系の構築）

《現状説明》

教育目標を達成するための身体的コミュニケーションスキル（体育実技）は、15種目71コマ（前期35コマ、後期36コマ）を開講している。原則としてそれぞれ前期開講種目はテクニカル（T）と後期開講科目はスポーツコミュニケーション（SC）に分かれており、テクニカルでは個人技能、スポーツコミュニケーションではチームとしての戦略戦術が主な課題となっている。学生の体力レベルや目的によって選択できるように下表の様に整理し、推奨している。

また、学外で行う集中授業として、前期ゴルフ2コマ、後期スキー1コマがある。さらに、「理論科目」12コマ（前期6コマ、後期6コマ）、「演習科目」17コマ（前期13コマ、後期4コマ）を開講している。

体力や運動能力の増進を目的	体力健康維持を目的
バスケットボール、サッカー、フットサル、フライングディスク、軟式野球、テニス（6種目）	バドミントン、バレーボール、フラッグフットボール、卓球、ソフトボール、ウェルネススポーツ、ゴルフ、スキー、フィットネス（9種目）

身体的コミュニケーションスキル（体育実技）では、15週のうち第1週目、2週目、3週目、15週目の授業については3学部統一カリキュラムで実施している。第1週は授業内容説明（ガイダンス）および

健康状況チェック，第2週は講義形式で生活習慣の改善の重要性と具体例の提示，生活習慣チェック用紙の記入方法，スポーツマンシップの説明と授業における実践について説明し，授業内において全員が共通認識を持って行動できるようにしている．また，メンタルヘルスパターン調査を実施し，セルフケアとして学生自身が自分の精神的状態を把握することともに，担当教員の指導上の資料としても活用している．第3週は文科省の新体力テスト，第15週は講義形式で，生活習慣に関するレポートの提出，スポーツマンシップの授業における実践のまとめ，授業アンケート，体育・健康科目授業アンケートを行っている．学外集中授業は，前期にゴルフと後期にスキーを実施している．共同生活における協調性，コミュニケーション能力の向上，理想的な生活習慣の実践を目的としている．理論科目は，健康科学論A，健康科学論B，スポーツ健康学，スポーツ生理学，スポーツ心理学，スポーツ社会学，身体運動のバイオメカニクスの7科目で構成される．演習科目は，エクササイズ演習，ヘルスコンディショニング演習，およびヘルスリテラシー&スポーツコミュニケーション（1年生前期限定授業）で構成される．

芝浦体育としての目標は，「理想的な生活習慣の実践により，生涯を通しての健康づくりの方法を獲得する」，「スポーツマンシップの実践により，社会人基礎力（豊かな人間性）を獲得する」であり，体育実技では，スポーツマンシップの実践と生活習慣の改善を講義し，授業内での学生のスポーツマンシップの実践と生活習慣チェックシートで評価している．また，理論科目においても，学生と教員の双方向の授業が展開できるよう，お願いしている．

年度目標の「活動の記録および習慣化」は，毎日の生活習慣チェックシートの記録，体育実技授業時のスポーツマンシップの実践の記録などで，自分の行動を振り返り，文章化する習慣をつける様にしている．

《点検・評価》

学習目標とカリキュラムの整合性は，人間教育となるスポーツマンシップ教育と生活習慣教育を取り入れていること，体育実技時や毎日の生活習慣チェックで相当程度の対応はできていると評価しているが，非常勤講師の担当率が高いことから非常勤講師の指導法を把握しておくことが必要である．体育実技では，実技以外にメンタルヘルスパターン調査2回，スポーツマンシップの講義，生活習慣の講義，授業アンケート（大学，科目），レポート2回（体力測定レポート，期末レポート），生活習慣チェックシート（毎日），授業毎のスポーツマンシップ実践の記入，体力測定など，学生に要求する内容が増えており，実技時間が圧迫される傾向にあることは，今後検討の余地がある．

《将来に向けた発展方策》

今後，実技種目は学生のニーズを考慮しているが，目標を達成するための実技種目に対する妥当性の検討に加え，選定理由，目的などを明確にし，系統立てていく必要がある．現在の履修状況では，理論科目だけの履修者，実技科目だけの履修者も多くみられることから，今後，初年次教育もしくはキャリア関連科目としての健康教育とコミュニケーションが取りやすいスポーツ種目を組み合わせた演習科目に力を入れる必要があると思われる．しかしながら，GPA実施による履修制限があることから，単位数等今後検討していく必要がある．今後解決すべき問題点は，木曜日と金曜日に学生の履修が集中し，またシステム理工学部の増コマ，建築学部の新設により体育施設及びロッカーなどの付帯施設が不足する傾向にあることから，体育・健康科目が必修になっている学科用のコマの設定など検討の

余地がある。また、体育施設および付帯施設の見直しが必要と思われるため、大学側への要求も行っていく必要がある。さらに、曜日、時限、種目によって履修者数のばらつきが大きいことから、時間割調整をすることで、1種目履修者数の平均化を図っていきたい。非常勤講師の指導法の統一化を計るために毎週指導内容を提示する必要があると考える。

今後、実技種目は学生のニーズを考慮しているが、実技種目の選定理由、目的などを明確にし、系統立てていく必要がある。また、実技科目は演習への切り替えも必要な内容になってきているが、GPA実施による履修制限があることから、実技科目が週1コマしか履修出来なくなる可能性があるため、今後検討していく必要がある。しかしながら、実技科目での実技以外の作業の増加から、早急に方向性を決定し、目的を果たすための内容を残しつつ、スリム化を図るか、演習科目として講義科目を増やし初年次教育、キャリア教育に即した内容にしていくか、カリキュラムの構築が必要である。

《根拠資料》

- ・ 学修の手引 工学部2015
- ・ 身体的コミュニケーションスキル・体育実技履修の手引き2016
- ・ 2016年度芝浦工業大学体育教員ハンドブック
- ・ 平成24年度大学体育FD推進校自己点検・評価報告書

3-2 授業科目と担当教員の整合性

《現状説明》

共通・健康科目は、3人の専任教員、17人の非常勤講師で担当している。理論科目については、他大学の専任教員経験者が健康科学論A,Bや身体運動のバイオメカクスを担当しており学生の評価も高い。スポーツ社会学は本務校でも同科目の講義を持っている教員にお願いしている。スポーツ健康学、スポーツ生理学、スポーツ心理学については各専門分野の専任教員がそれぞれ担当している。演習科目については、授業科目によって方法は違うが現在の体力の数値化（測定法の確立）、トレーニングプログラムの立案、トレーニング効果の数値化と統計的な処理を行うことから、いずれも競技現場の指導歴の長い専任教員の3名で担当している。

実技種目については、15種目のうちフラッグフットボール、軟式野球、バレーボール、バトミントン、バスケットボール、テニス、サッカー、フットサル、ウェルネススポーツ、フィットネスの10種目については、その種目を専門としていた専任教員及び非常勤講師が担当しているが、卓球、フライングディスク、ソフトボール、ゴルフ、スキーの5種目については、5～10年以上の大学授業において指導経験のある専任教員及び非常勤講師が担当している。また、専任教員は、スキー、ゴルフの集中授業の質の向上のため、スキーについては全日本スキー連盟指導員資格取得を目標に指導法の研鑽を積んでおり、ゴルフ種目についても全国大学ゴルフ指導者研究会の認定ゴルフ指導者の講習に参加している。

生活習慣教育では、生活リズム、栄養、睡眠、運動、休養に留まらず、スポーツマンシップの実践として、モラル的な内容も含み、授業において挨拶、報告、謝罪、コミュニケーションの重要性など学生にとって煩わしいと思われる指導をすることが幾度となくあるが、授業アンケートでは平均以上の評価を受けている授業が多く見受けられる。

《点検・評価》

理論科目については、専任教員と3人の非常勤講師で担当しており、それぞれ専門分野であることから整合性はとれていると考えている。

体育実技については、全ての種目において専門の指導者が担当している訳ではないが、指導経験が長くあること、授業内容が技術優先ではないことから現在の教員の資質で十分と考えている。

体育・健康科目の実技授業における教育目標は、第一に生活習慣の改善・確立、第二にスポーツマンシップの実践（豊かな人間性教育とコミュニケーション技術の育成）、第三に安全な身体活動（リスク管理できる能力を含む）を目的としていることから、種目のスキルアップより学生に対する教育力重視で考えていることから授業科目と担当教員の整合性はとれていると考える。

また、本学学生に有用であると思われるゴルフ、スキーの集中授業のため専任教員の指導技術向上のための研鑽を積んでいることは評価できる。

《将来に向けた発展方策》

理論科目の講義では、リアクションペーパーなどによって学生の要望を反映した内容を取り入れていく。

実技種目では、生活習慣教育として本学独自の指導法を展開しているが、完成度の高い教育システムを確立できる様に、非常勤講師との意見調整や研修会の実施をしていきたい。

《根拠資料》

- ・ 学修の手引 工学部2016
- ・ 授業アンケート2016
- ・ 体育・健康科目アンケート2016
- ・ 2016年度芝浦工業大学体育教員ハンドブック
- ・ 平成24年度大学体育FD推進校自己点検・評価報告書

3-3 シラバスに基づく授業の実施

《現状説明》

実技授業については、全授業同じ方針であるため、2015年度からスポーツ健康科学テキスト（有料）を作成し、授業で使用している。このテキストには授業内容、評価基準、注意事項をはじめ、生活習慣の説明、記録方法、スポーツマンシップについて記載があるため学生にとって便利な資料となっている。第3、4週目は文部科学省の新体力テストを授業で実施し、自身の体力レベルの把握に努めさせている。最終週は講義で生活習慣のまとめ、スポーツマンシップのまとめと今後の生活習慣について講義を実施している。実技授業では、半期15週中4週のシラバスは専任教員と非常勤講師ともに全種目同一内容で実施されている。

前期科目をテクニカル種目とし、個人レベルでの安全な身体活動を優位に評価し、後期科目をスポーツコミュニケーションとしてチームコミュニケーション、礼節、気づきについて優位に評価している。実技であることから毎時間減点法で評価している。減点法は特に問題となる行動、言動がなかったかということを基準にしており、ループリックは利用されていない。また、レポート15%、レポート内容、まとめ、技術などの達成度15%の総合100%で100点満点評価している。一方、ヘルスリテラシー

&スポーツコミュニケーションでは実技部分においてのみルーブリックの導入を試みている。

専任教員は、非常勤講師との連絡を曜日担当制にしており、メールや授業終了後の打ち合わせにおいて、授業の進行状況、事故、要望などの報告を受けており、ここ2年でカリキュラムを変更したことで、非常勤講師の授業展開に誤りや混乱のないように対処し、専任全員に報告するシステムになっている。

理論授業については、各担当者がシラバスに沿って実施している。授業の進行状況により若干の変更がある程度であると把握しているが、実技授業と比較してチェックシステムは確立されていない。

学生の授業アンケートにおいては、シラバスに関する設問では平均的な評価を受けている。

《点検・評価》

実技授業については、専任教員および非常勤講師担当授業において、1週目の授業説明と諸注意、3週目の新体力テストについては合同で授業が進められている点では、シラバスに基づく授業の実施については保障されている。また、非常勤講師とのコミュニケーションは十分に取れており、専任教員の曜日担当制は機能していると評価できる。実技時間内での評価は、各指導者の主観に任されており、ルーブリックを適切に利用できるか検討している。

また、これまでは必要資料については配付していたが、より分かり易い授業とするため2015年度からスポーツ健康科学テキスト（有料）を作成しており、この点については評価できる。

理論科目については、シラバスに基づく授業の実施は、全教員の実施状況のチェックシステムはないため、学生による授業アンケートのみのチェックとなる。

《将来に向けた発展方策》

実技授業は、評価基準が統一されより適正な評価を実現するために、ルーブリックの活用を検討し、評価体制を確立すべきと考えている。理論授業は、シラバスに沿った実施については専門の担当者に任せるところが多く、明確なチェックは実施されていない。今後、シラバスに沿った授業の実施状況などをチェックするシステムを確立していきたい。

また、今期から使用しているスポーツ健康科学テキスト（有料）もまだまだ不十分な点が多く、改善の必要がある。より新しい情報を入れるためにも定期的な改訂が必要であると考えている。

《根拠資料》

- ・ 学修の手引き 工学部 2016
- ・ 大学ホームページ>キャンパスライフ>シラバス検索>2016>工学部>共通健康
(<http://syllabus.sic.shibaura-it.ac.jp/syllabus/2016/MatrixA00164.html>)
- ・ 大学ホームページ>キャンパスライフ>シラバス検索>2015>システム理工学部>外国語を除いた総合科目 (<http://syllabus.sic.shibaura-it.ac.jp/syllabus/2016/Matrix900311.html>)
- ・ 大学ホームページ>キャンパスライフ>シラバス検索>2016>デザイン工学部>外国語を除いた共通教養科目 (<http://syllabus.sic.shibaura-it.ac.jp/syllabus/2016/MatrixY00411.html>)

3-4 卒業研究の指導状況

《現状説明》

現在は行っていない。

スポーツ工学分野として、体育・健康科目でも卒業研究指導を行える分野として考えているが、運動生理、身体動作分析などに必要な測定環境、機材が十分でないことから外部施設へ頼らざるを得ない状況である。一方、教員の1名は専門学科の教員2名と共同研究を進めており、国内外の学会発表や論文発表等を行っている。

《点検・評価》

現状では、スポーツ工学分野を行うための測定・実験器具、施設が不十分である。現状のままでは専門学科との連携が必要であるが、まだ十分な体制ではない。早急に、受け入れ準備を始める体制を構築するために、環境整備項目を具体化する必要がある。

《将来に向けた発展方策》

施設・設備、装置などを今後充実させるために、外部資金の調達が必要であると考えている。その他、学内の使用可能な施設・設備の把握も必要であると考えている。（生命科学科にある実験装置など）今後、学内の実験施設、設備の整備を進めるとともに、外部施設との連携を強化し、卒業研究指導実現に向けて準備を進めていく。

各専門学科との連携体制を強化しながら卒業研究指導体制の整備を積極的に行う。

《根拠資料》

なし

3-5 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善）

《現状説明》

体育・健康科目では、従来の実技種目は身体的コミュニケーションスキルとしてチームスポーツによるコミュニケーションスキルの向上を狙いとし、体力の維持・増進を目的とした運動量とスキルを追求してきた。

2008年からスポーツマンシップ教育として、Good sports, Respect, Fair play, Good loser, Loyalty, Smile, Challenge, Good habitをキーワードとして設定している。

スポーツマンシップとは、「相手を尊重(respect)し、ルール（規則）と審判に従う。フェアプレー(fair play)に徹し、卑怯な方法で相手より優位に立とうとせず、負けた時は勝敗を受容しうなだれ落胆せず、共に喜び、胸を張って次に備えることができるgood loserであること。また、loyaltyを持ち、チームへの愛情を持ちチームの一員として協調し助け合いフォアザチームの考えができ、いつも笑顔で挑戦していく心構え」と本学独自の定義づけをし、スポーツマンシップの実践こそがgood sports（信頼できる人）に繋がるとした。

スポーツマンシップは芝浦工業大学の学生が取るべき最も基本的な態度を促す精神的な理念であり、人間形成の土台となる基礎を築く重要な要素を持っているとして指導している。スポーツマンシップ教育実施にあたっては、講師連絡会議の場で今後の方向性について毎年意見交換を行っている。

また、スポーツマンシップ教育を行う際に精神的な要素も扱うため、メンタルヘルスパターン調査を授業時の2週目と15週目に実施し、セルフケアの一環として学生自身に把握させている。また、教員

の指導上の資料として使うことに同意した学生は、実技時の個人カードに記録するようにしている。

2010年から生活習慣教育として、本学独自の教育システムを展開している。生活習慣教育とは、一般的な生活習慣では、起床と就寝などの休養、朝食などの食習慣、適度な運動の実践として運動習慣が挙げられる。本学体育・健康科目での生活習慣教育は、一般的な生活習慣に加え、他者への貢献、生活上の心構えとしてスポーツマンシップの実践、つまりモラルの向上も生活習慣としてとらえている。将来社会の一員として、誇りを持ち、コミュニケーションの基本的な姿勢として相手を尊重する (respect) ことが重要であり、自分も respect されるような人物、つまり good sports (信頼できる人物) になる習慣を身につけることを最終目標として取り組んでいる。また、good loser として、ミスしたときの対処を重要視している。誠意をもって次に何ができるかリカバリーを行動で表すことを奨励している。後悔や逃避より早期の対処が相手や自分にとってメンタルヘルスの上で有用であることを指導し実践している。

生活習慣教育とは、本学独自のとらえ方のため、今後全指導者が積極的に意見交換に参加しPDCAを回すことで熟成されたものになっていくと思われる。

また、安全な身体活動を実践していくために、「健康状況チェックシート」を提出させ、リスク管理を行っており、気になる学生がいた場合は個別に対応する他、学生の同意を得て健康相談室に相談するなどしている。

非常勤講師には、各種目の授業において専門種目の技術より優先して礼節、マナー、エチケットなどを重視した指導に留意するよう求めていることから、授業外においても品位ある服装・行動を励行している。

基本的に、4限終了後専任教員と非常勤講師の面談を行い、授業の進行状況、学生の履修状況、用具の不足、設備の不具合、傷害発生状況など連絡を取って把握し、対応している。また、メーリングリストを作成し、メールを通じて随時授業の進行、変更点など連絡を取っている。連絡責任については専任教員による曜日担当制をとっている。

《点検・評価》

スポーツマンシップ教育は2008年度から実施し、実技・講義共に遅刻、欠席時の対処、トイレなど退室時にコミュニケーションを取ることができるようになっている。その結果学生は、授業の中断になるとして怠っていた報告（遅刻、トイレ時）をすることが習慣化してきている。（教員とのコミュニケーションを取る様になっている。）また、相手が変わっても自分らしさを変えないで表現すること、ペアを組む時に相手を選ばないこと、自己紹介と挨拶が習慣化してきていること等が挙げられる。また不可抗力でミスをした場合の取るべき態度を考え実践するようになってきている。しかしながら、一部の学生は頭では解っていても行動に移せない学生も少なくない。

生活習慣教育としては、2010年度から実施している。生活習慣記録方法について徹底されていなかったため、2011年からチェックシートの印刷、配布を行っている。

メンタルヘルスパターンの調査資料は、実技科目においては授業態度などの指導の際に、メンタルに問題を抱える学生には慎重に対応する必要性があるため、有効に利用されている。加えて、安全な身体活動の実践のために「健康状況チェックシート」を導入し、防げる事故は未然に防ぐという体制を取っている点は評価できると考える。

体育・健康科目における、教育目標は他大学にない教育方法を目指し、社会に出た時には必ず全学

生に有用なものと確信しており、評価できると考えている。しかしながら、方法論的には、まだ時間が必要であると思われる。

なお、2012年度、教育内容の妥当性について外部評価を得るため、(公社)大学体育連合(全国327会員校)に自己点検評価報告書の提出を行い、その結果、「大学体育FD推進校」として表彰を受けている。

《将来に向けた発展方策》

生活習慣教育は2010年度に始めたばかりであり、問題点は多々上がってきている。学生が記録する毎日の生活習慣記録表の項目、記録方法の再検討が必要である。この点については学術情報センターに協力を仰ぎながら改訂を進めたいと考えている。また、体力測定データについても2015年度からデータの取り扱い方法を変更したため、どのように蓄積し、還元していくかを検討する必要がある。

教員間の連携については、体育・健康科目会議および非常勤講師のメーリングリストによる意見交換を活発に行い問題点、改善点の洗い出しと、修正・改善に努め、各学生により理想的な生活習慣の定着が実現する方法を確立していきたい。

《根拠資料》

- ・ 2016年度芝浦工業大学体育教員ハンドブック
- ・ 身体的コミュニケーションスキル・体育実技履修の手引き 2016
- ・ 平成24年度大学体育FD推進校自己点検・評価報告書
- ・ 健康状況チェックシート

3-6 学生支援

《現状説明》

体育教員は体育会所属団体の顧問3名が貢献している。本学の顧問制度の基本的な思想は、学生自治による活動としてとらえているが、大学が人間教育の機会として期待する活動であるため、大学は各団体が理想的な学生自治のもと活動ができるように指導する必要がある。したがって、体育会活動には特にリスク管理が重要であることから体育教員が深く関わるのが必須と考えている。

体育会系団体への支援は、ゴルフ部、ハンドボール部、アメリカンフットボール部、陸上競技部、ソフトボールサークル、ソフトテニスサークルの顧問として体育教員が部の運営に関わっている。また、Team Birdman Trial(鳥人間チーム)のパイロットに対してトレーニングメニューのアドバイスなどの支援活動も行っている。課外活動においては、積極的に取り組み、環境の改善、学生の意識改革を行い、本来の学生スポーツ像を解説し、各部活動のあり方についてアドバイスし、アメリカンフットボール部の学連登録(2008年)、ゴルフ部の学連登録(2010年)に貢献している。

安全対策として、6月下旬から毎年夏の活動(合宿など)に向けて、公認団体(部、サークル)の代表者にむけて救急救命法の講習会を埼玉消防局にお願いして実施している。その際、講習に先立って何故救命法が必要かといった動機づけ、熱中症に関する注意事項を講義している。

一般学生のスポーツ活動の支援は、日曜日以外の昼休みについては、第一体育館を開放しており、試験期間と土曜日以外は毎日20~30人の学生がスポーツ活動を行っている。この活動を援助するために体育館準備室を窓口として体育用具の貸し出しも行っている。また、学生はトレーニングルームの利用が可能であるが、利用条件としてはトレーニングルーム講習会の受講義務がある。トレーニング

講習会は、体育教員が担当し、月 1 回程度の割合で講習会を開催している。トレーニングに関するアドバイスを併せて行っている。体育授業で使う施設は勿論、使わない体育施設（課外活動が使う）の整備を積極的に行い課外活動の環境を整備している。

また、1名が建築工学科の担任をしており、学生の要望に応じて積極的な学生支援に参加している。

さらに、体育教員の1名は学生・教職員健康相談室室長を拝命しており、学生は勿論、教職員のメンタルヘルス改善に尽力している。

《点検・評価》

施設の改善、有効活用については授業および課外活動において評価できる。課外活動の顧問をしているが、体育会については個別に相談に乗れる体制を作る必要もあると考える。しかしながら2団体に学連登録させ、自分達なりの活動ではなくカレッジスポーツとして公の場で活動できる環境を整えたことは評価できる。少数ではあるが、引きこもり学生支援、休み時間における相談、居場所の提供なども評価できるが、今後組織的な対応が必要となる。

現状としては、体育・健康科目として学生支援に対する最終目標とするビジョンがないため、早急に設定し、組織的に取り組む必要がある。

《将来に向けた発展方策》

体育会活動を、体育授業の補完する存在として、体育会活動の健全化（理想的なスポーツ活動）を図り、体育会参加学生を増やすことは重要であると考えている。課外活動顧問規定の改定を学生センターに要求し、学生自治が理想的に実施されるまで大学が指導する環境を整える。また、学生センターと連携を図り、体育会団体の運営について組織的に積極的な助言、関与ができる体制を整える。

今後、学生支援に対して体育・健康科目として何ができるか、関係部署とも連携を取ってマスタープランを作成し、組織的に取り組んでいく。

《根拠資料》

- ・ クラブインフォメーション 2016
- ・ 芝浦工業大学学生団体の顧問等に関する規定
- ・ 平成 24 年度大学体育 FD 推進校自己点検・評価報告書

3-7. グローバル化の推進

《現状説明》

専任教員 1 名と非常勤講師 4 名は、留学経験も長く、英語での授業の対応は可能であり、必要に応じて英語による授業を開講できる体制にある。体育・健康科目では、2015 年度にブラジル人留学生の実技履修（スキー実習）を受け入れ、16 年度も募集をしたが、参加がなかった。

《点検・評価》

留学生の受け入れは、まだ少数であり今後積極的に受け入れていく必要がある。また、学生が履修したとしても教員によっては対応が難しい場合がある。

《将来に向けた発展方策》

2015年度は1名の留学生がスキー（SC）に参加したが国際交流を促進するために、より多くの留学生を取り込めるようにしたい。勿論、体育実技はコミュニケーションが不可欠であるため、授業内は英語だけでのコミュニケーションを取れるよう、授業内容を工夫すると共に指導者の研修が不可欠となると思われる。そのためにも、専任教員の国際学会発表・国外研修は勿論、国外留学などにも挑戦できるよう体制を整える必要がある。

《証拠資料》

- ・ スキー（SC）ハンドブック 2016

3-8. 教育の質保証と IR 体制

《現状説明》

体育・健康科目では、学生が何を学んだかを調査するため、下記の通りチェックを行っている。

- a. 「スポーツマンシップの実践」についてのアンケート調査 : 2・15週目に実施
- b. 「生活習慣の実践」についてのアンケート調査授業 : 2・15週目に実施
- c. メンタルヘルスパターン（MHP）の調査 : 2・15週目に実施
- d. 生活習慣チェックシート : 毎日の記録および毎時間提出

また、専任教員だけでなく、非常勤講師とも意見交換を積極的に行っている。しかしながら、上記情報の整理できておらず、傾向を確認し改善に役立てるところまでは進んでいないのが現状である。

《点検・評価》

PDCA サイクルのうち、授業内での学生からの情報をチェックしているが、その評価とその評価からの改善策が連動してアクションに至っていない。

《将来に向けた発展策》

早急に現在まで得たデータを整理し、評価すると共に今後の授業方法の改善に役立てることが急務とされる。

《証拠資料》

- ・ スポーツマンシップアンケート用紙
- ・ 生活習慣アンケート用紙
- ・ メンタルヘルスパターンテスト用紙

3-9. 教育・研究力の向上

《現状説明》

国内の体育系学会や（公社）大学体育連合の活動から、他大学での情報を収集し本学の教育体系の正当性について精査している。また、社会のニーズから大学教育の中で体育・健康科目が果たすべき役割を認識し、その目的を達成するための方策を試行錯誤している。

研究面では、学位取得のための研究と専門学科の先生との共同研究を進めている。教員1名は機械工学科および情報工学科の教員と共同研究を行っており、国内外学会で発表を行っており、うち2回で学会賞を獲得するなど非常に高い評価を受ける研究となっている。また、教員1名は学部団体からの助成金を獲得しており、さらに、機械工学科教員、数学科目教員とで科学研究費助成事業（挑戦的

萌芽研究)に応募し、2カ年の助成を受けた。

また、FDSDの助成金を獲得し、体育教員が協力して地域の高齢者を対象とした地域貢献研究を開始しており、運動教室の開催や、体力測定等を大宮キャンパスにて行っている。

《点検・評価》

体育・健康科目では、教育面での取り組みは様々な形でチャレンジしているが、まだまだ確立されていないことが多い。研究面において、卒研性の受け入れも考慮し、専門との関わりを増やす必要がある。

地域貢献を念頭に置いた研究は文部科学省からも求められている事項であり、非常に評価できる。

《将来に向けての発展策》

スポーツ工学分野の強化が望まれる。スポーツ心理、スポーツ生理に関わる測定機器やスポーツ施設、用具の開発などスポーツと工学を結びつけるために専門科目の教員とのジョイントが今後重要であると考え。また、上記分野に加え、地域貢献研究を推進するためには研究施設、設備が不十分であり、今後、継続的な研究費の獲得と施設、設備の整備を計画していきたい。

《根拠資料》

平成24年度大学体育FD推進校自己点検・評価報告書